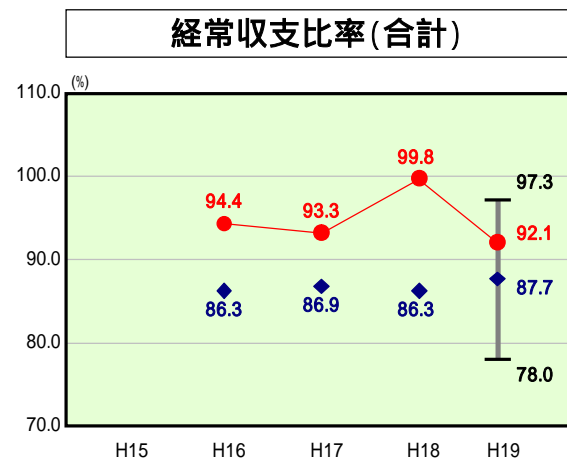


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 筑西市

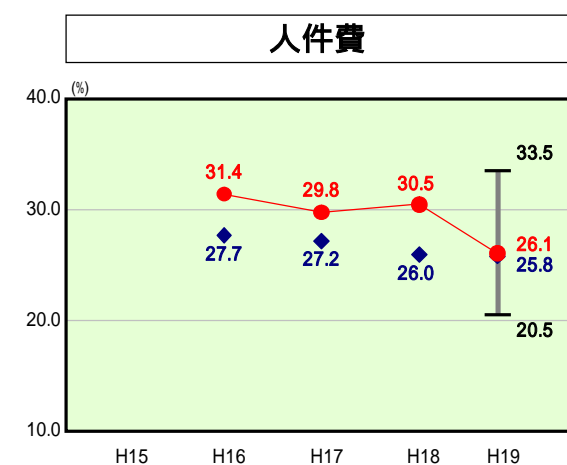
経常収支比率の分析



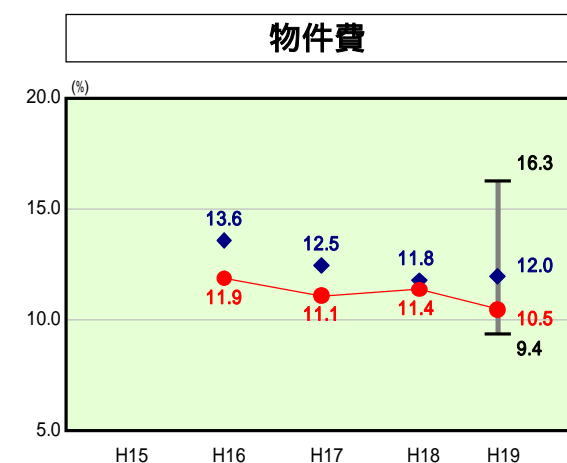
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	112,544人(H20.3.31現在)
面積	205.35 km ²
歳入総額	37,060,156千円
歳出総額	35,579,343千円
実質収支	1,457,117千円

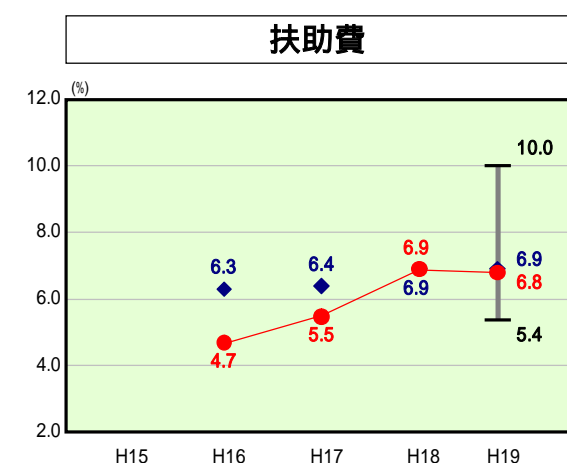
H19類似団体内順位 8/11
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



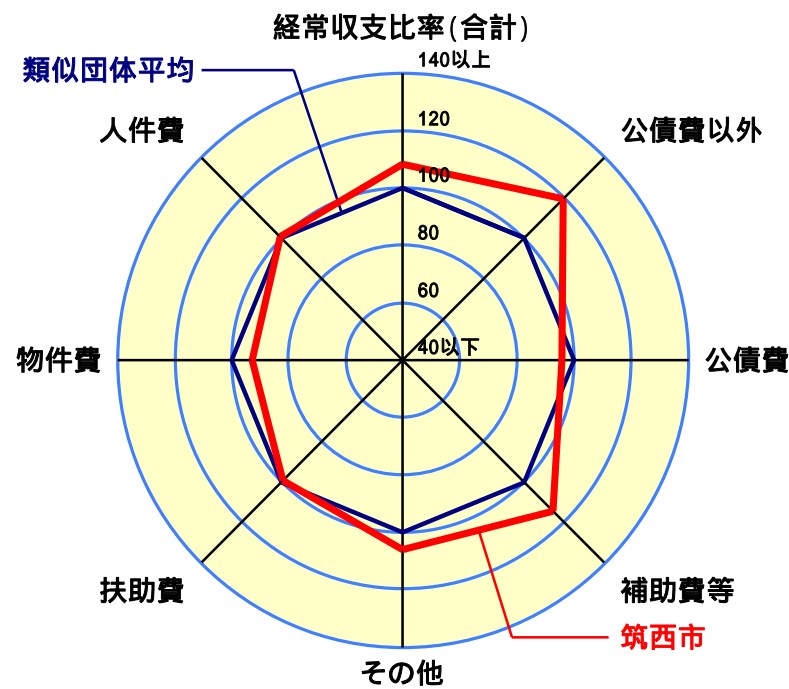
H19類似団体内順位 7/11
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 4/11
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 7/11
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

退職者の不補充、職員手当の削減等により、昨年度の指数99.8%から92.1%と改善したものの、類似団体平均値87.7%、県内市町村平均値89.8%に比較して依然として高い値となっている。今後とも地方税の徴収強化等に加え、企業会計等の健全化による繰出金の抑制により改善を図る。

【人件費】

退職者の不補充、職員手当の削減に加え、退職手当債の発行により低下したものの、類似団体平均と比較するとほぼ同水準となっている。集中改革プラン及び定員適正化計画(5か年間で120人の職員削減目標)の推進により、今後とも職員定数・給与の適正化を図り、抑制に努める。

【公債費】

類似団体平均、全国市町村平均と比較して下回っているが、平成17年度16.4%、平成18年度17.8%、平成19年度18.0%と年々上昇している。集中改革プランにより「当面は合併特例債事業を優先実施し、平成27年度までの総事業費を概ね350億円程度以内」として抑制を図っていく。

【補助費等】

類似団体の中で最下位となっており、全国市町村平均、県内市町村平均と比較しても高い値となっている。市単独補助交付金については、平成18年度において「補助金等検討委員会」の提案を受け、整理・削減に努めたところであるが、病院事業補助金の割合が高くなっている。今後は、集中改革プランに基づき、公営企業会計等の健全化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

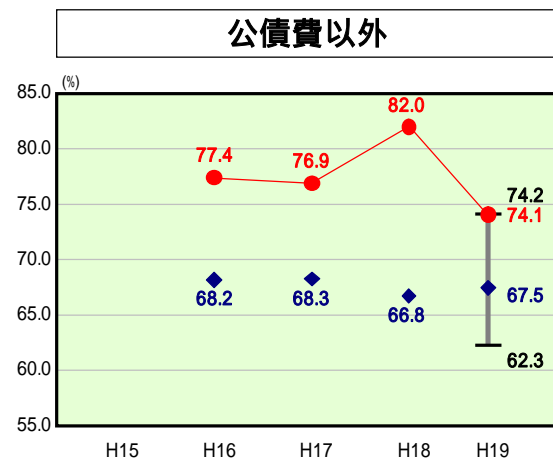
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

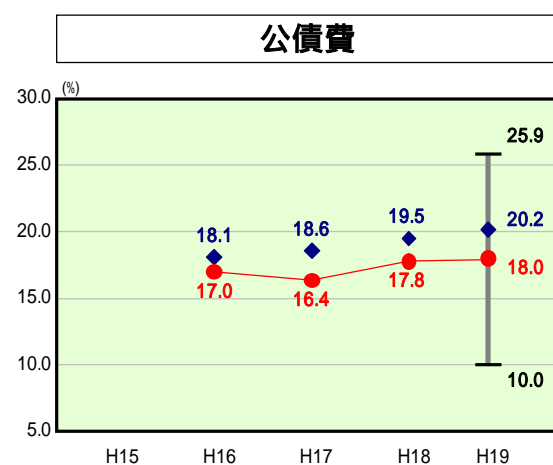
人口1人当たり決算額について、類似団体平均値と比較して18.5%上回っている。特に、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金2.1%と類似団体に比較して上回っており、新規発行地方債の抑制を図っていく。一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額が8.1%と類似団体に比較して上回っているが、新規発行地方債は少ないため、今後は減少していく予定である。

【普通建設事業費】

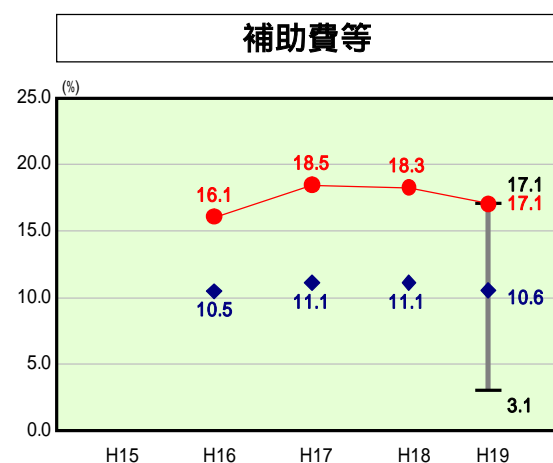
人口1人当たり決算額について、類似団体平均値と比較して33.0%下回っている。今後とも集中改革プランにより「当面は合併特例債事業を優先実施し、平成27年度までの総事業費を概ね350億円程度以内」を基軸として抑制を図っていく。



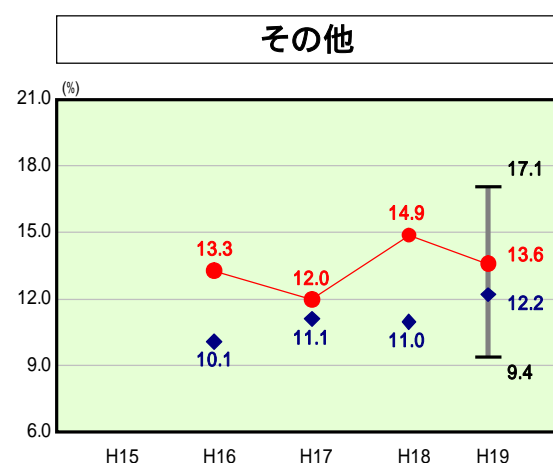
H19類似団体内順位 9/11
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 4/11
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 11/11
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

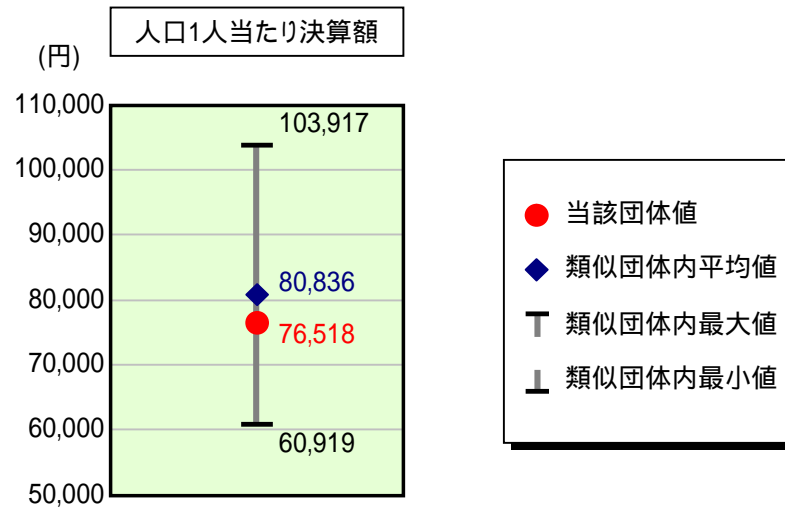


H19類似団体内順位 9/11
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 筑西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

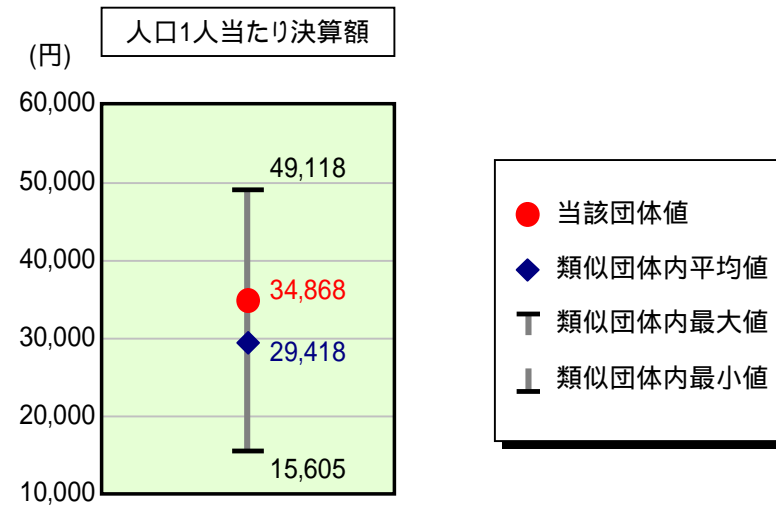
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,460,855	66,293	75,647	12.4
賃金(物件費)	164,774	1,464	5,395	72.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,305,261	11,598	3,931	195.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,465	440	469	6.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	464,325	4,126	2,200	87.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	186,602	1,658	2,606	36.4
退職金	1,019,672	9,060	9,412	3.7
合計	8,611,610	76,518	80,836	5.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	8.56	1.03
ラスパイレース指数	95.4	96.5	1.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

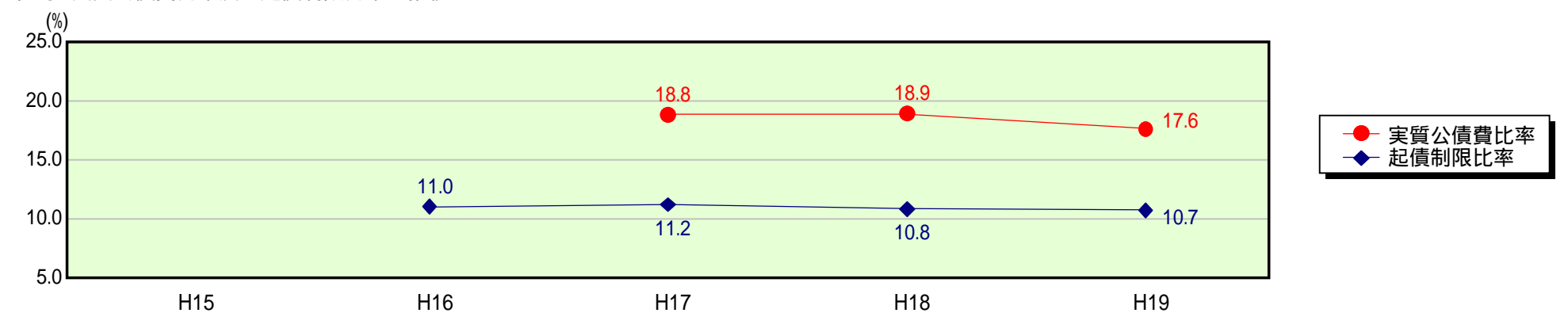


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,936,884	34,981	46,311	24.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	30	132	77.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,136,678	18,985	15,172	25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	803,886	7,143	3,797	88.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	211,343	1,878	2,860	34.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,167,986	28,149	38,859	27.6
合計	3,924,138	34,868	29,418	18.5

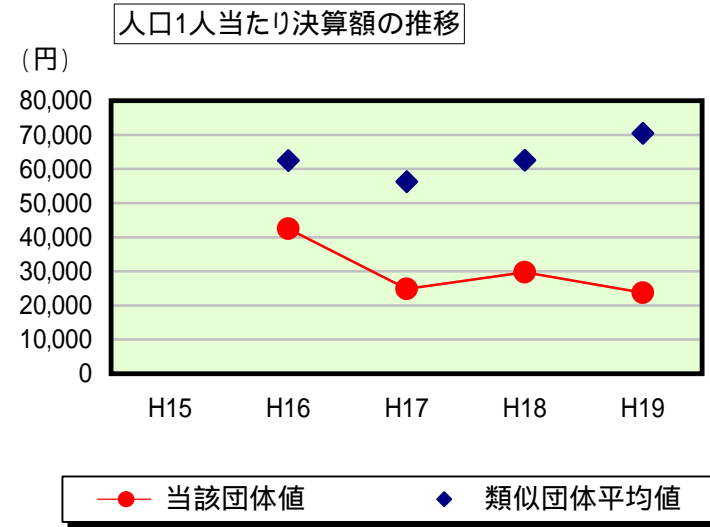
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16	4,891,599	42,501		62,455		
うち単独分	4,080,242	35,452		42,367		
H17	2,841,504	24,864	41.5	56,287	9.9	31.6
うち単独分	1,547,828	13,544	61.8	36,898	12.9	48.9
H18	3,375,621	29,743	19.6	62,512	11.1	8.5
うち単独分	1,781,093	15,694	15.9	39,862	8.0	7.9
H19	2,667,432	23,701	20.3	70,468	12.7	33.0
うち単独分	1,004,216	8,923	43.1	40,658	2.0	45.1
過去5年間平均	3,444,039	30,202	14.1	62,931	4.6	18.7
うち単独分	2,103,345	18,403	29.7	39,946	1.0	28.7